

1 基本項目	事務事業名				増補改良事業	担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名				増補改良事業		係名	水道工務係	
	事務区分				自治事務		電話番号	23-1014	
	事業期間				開始年度		平成16年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	会 計	水道企業会計（資本的支出）
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					款	資本的支出
		施策名	施策33. 水道水の安定的な供給					項	建設改良費
		基本事業名	基本事業33－1. 水道施設の整備					目	増補改良事業
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も70年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施する。 老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設、更新を計画的に実施する。	
	対象	老朽化した水道管	
	手段 （活動指標）	漏水事故が多発する铸铁管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。	
	意図 （成果指標）	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当年度の老朽管布設替延長	m	794	1,372	990	834	84.2%	1,620
		②							
	成果	① 老朽管の更新率	%	18.5	19.0	19.3	19.2	99.5%	19.7
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	219,203,600	214,623,200	291,750,000	221,210,000	3.1%	363,300,000
		①国庫支出金	円		0				
		②県支出金	円	26,700,000	20,000,000	28,000,000	28,000,000	40.0%	19,000,000
		③地方債	円	122,012,000	128,924,000	209,200,000	81,900,000	-36.5%	275,440,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	13,232,796	2,858,858	5,250,000	4,421,890	54.7%	5,000,000
		⑤一般財源	円	57,258,804	62,840,342	49,300,000	106,888,110	70.1%	63,860,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	-12.5%	7
		②年間所要時間	時間	3,320	3,250	3,320	3,010	-7.4%	3,010
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	13,133,920	12,857,000	13,133,920	11,907,560	-7.4%	11,907,560
	総 費 用（A＋B）		円	232,337,520	227,480,200	304,883,920	233,117,560	2.5%	375,207,560

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	横枕外地内において、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、導水管の更新を行った。 施工延長 導水管 D I P φ 400 L＝409.3m D I P φ 450 L＝2.9m	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
							② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性			B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
今 後 の 方 針		現状を維持		方針 の 説 明 等	・国の老朽管更新に係る補助制度を継続して活用していく。 ・「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき計画的に事業を実施する。 ・R6.1能登半島地震発生を受け、更新率の更なる向上が急務となっている。					
		○事業の拡充								
		事業の縮小								
		統合等の検討								
		終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				水道管理運営事業（ボトルドウォーター事業分除く。）		担当部署	課等名	上下水道課				
	予算事業名				収益的収支			係名	業務係				
	事務区分				自治事務			電話番号	23-1013				
	事業期間				開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款	収益的支出（水道事業費用）				
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	款に含まれる項全て				
		施策名	施策33. 水道水の安定的な供給					目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。				
		基本事業名	基本事業33－2. 安定した水道事業経営										
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）				
							総合戦略との関連		関連なし				
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし					

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）	
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設	
	手段 （活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図 （成果指標）	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 調定件数	件	91,459	92,093	92,100	92,263	100.2%	92,100
		② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
	成果	① 普及率	%	88.65	88.88	86.00	88.76	103.2%	88.00
		② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	486,329,545	466,351,736	599,301,100	473,579,607	1.5%	610,246,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	482,851,695	393,487,394	596,381,100	471,020,017	19.7%	607,586,000
		⑤一般財源	円	3,477,850	72,864,342	2,920,000	2,559,590	-96.5%	2,660,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
		②年間所要時間	時間	8,380	7,880	8,380	7,740	-1.8%	7,760
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	33,151,280	31,173,280	33,151,280	30,619,440	-1.8%	30,698,560
	総 費 用（A＋B）		円	519,480,825	497,525,016	632,452,380	504,199,047	1.3%	640,944,560

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 （課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。	2次評価			